

2021年度行政栄養士 業務の実態調査報告書

公益社団法人日本栄養士会
公衆衛生職域



お忙しい中、調査に
ご協力いただき、
本当にありがとうございました。

調査の目的

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、各自治体における健康づくり・栄養改善業務は、感染拡大防止対策を図りつつ、新たな栄養課題に対応するため創意工夫しながら業務を推進していることが推察される。



変化せざるを得なかったことによる
新たな発見を共有する

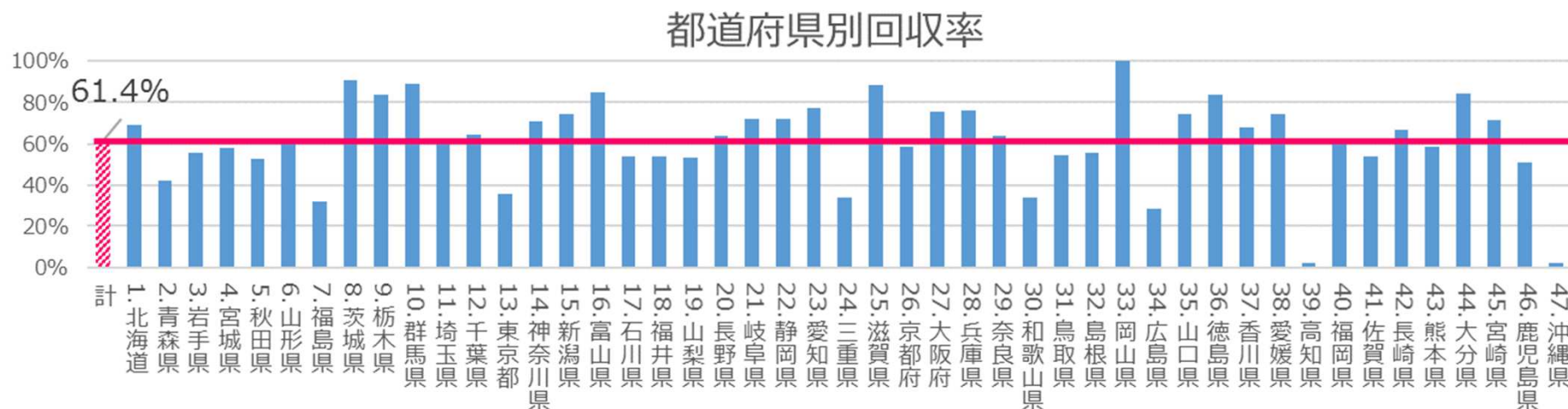
最近の栄養施策の動向を踏まえ
た事業推進状況を共有する

調査の概要

調査時期	令和3年10月～令和4年1月
調査対象	全国自治体（2,142） 都道府県本庁（47）、保健所（354）、政令市（20）、 保健所設置市（65）、特別区（23）、市町村（1,631）
調査方法	質問紙調査（メールによる配布回収）
調査内容	● 新型コロナウイルス感染症拡大状況下における健康づくり・栄養改善業務の変化 ● 新型コロナウイルス感染症業務における管理栄養士等の専門性を活かした事業等の実施状況 ● 食環境づくり事業の実施状況 ● 栄養ケア・ステーションとの連携状況 ● 最近の栄養施策の動向から

回答状況

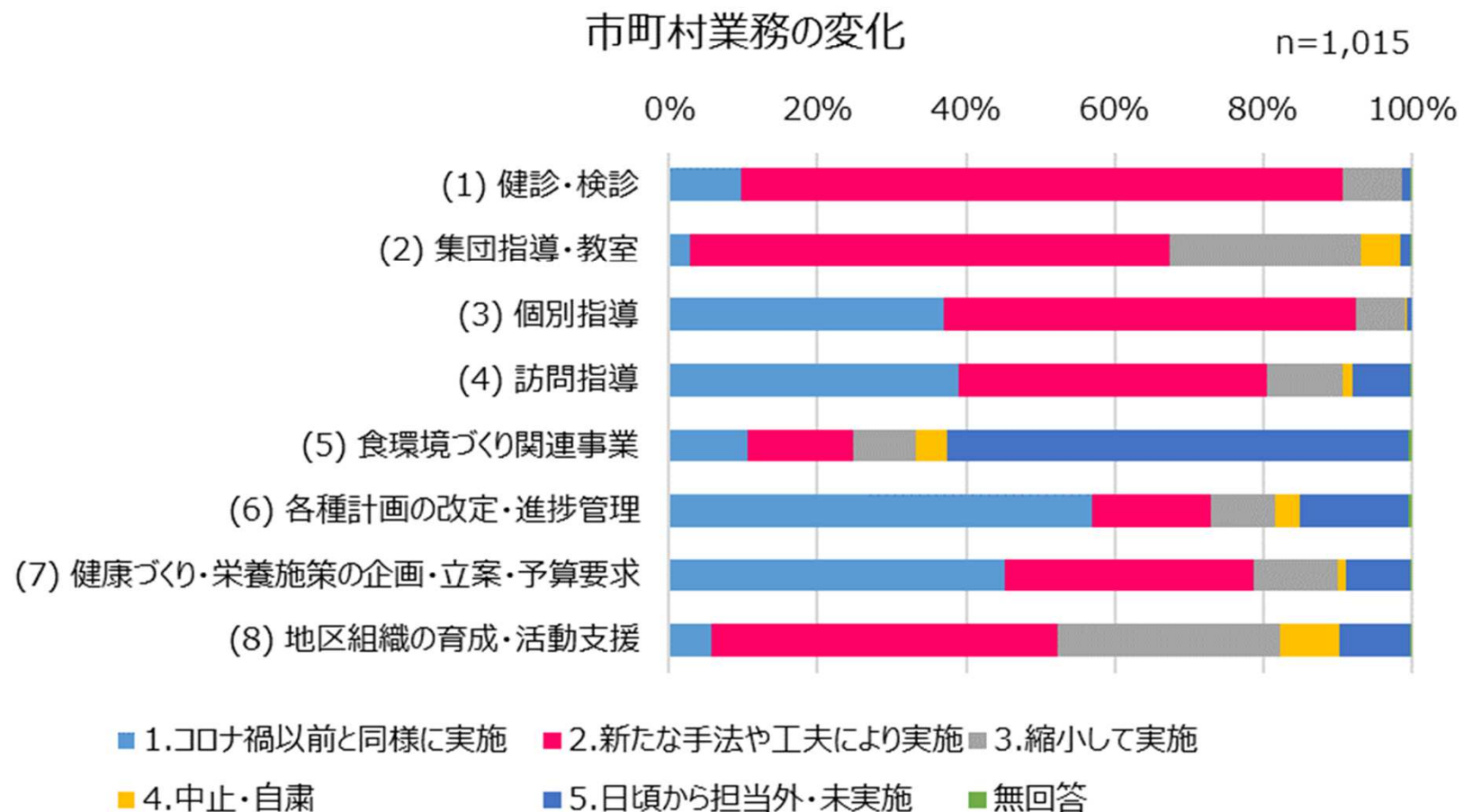
自治体区分	対象数	回収数	回収率	構成比
都道府県本庁	47	38	80.9%	2.9%
都道府県保健所	354	262	74.0%	19.9%
政令市	20	14	70.0%	1.1%
保健所設置市	67	39	58.2%	3.0%
特別区	23	10	43.5%	0.8%
市町村	1,631	952	58.4%	72.4%
計	2,142	1,315	61.4%	100.0%



I 新型コロナウイルス感染症拡大状況下における健康づくり・栄養改善業務の変化について

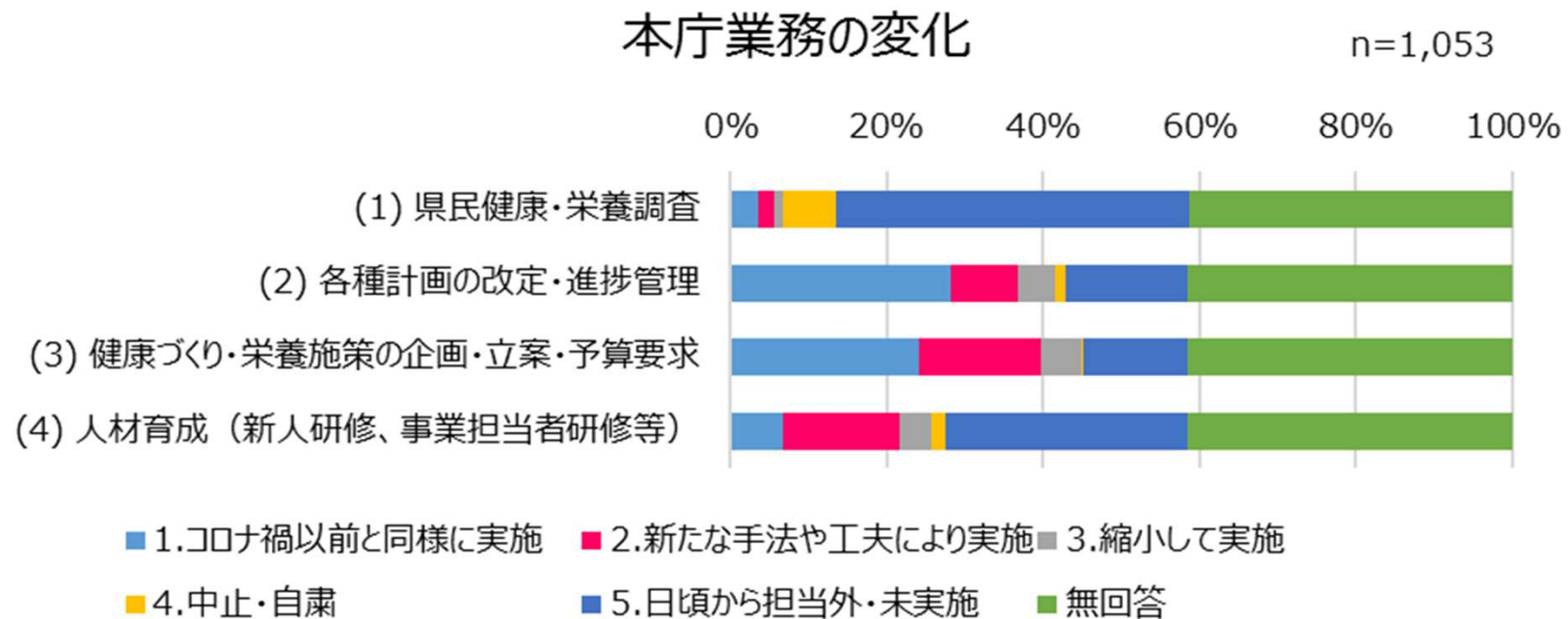
市町村業務 (政令市、保健所設置市、特別区、市町村)

- 多くは、コロナ禍以前と同様または新たな手法や工夫により、事業が実施されており、中止・自粛の事業は少なかった。
- 良い変化や工夫として、健診・検診の予約制の導入、オンラインによる個別指導や工場見学、調理実習などがあげられており、特に、若い層への普及啓発については見直す良い機会になった旨の意見が記されていた。



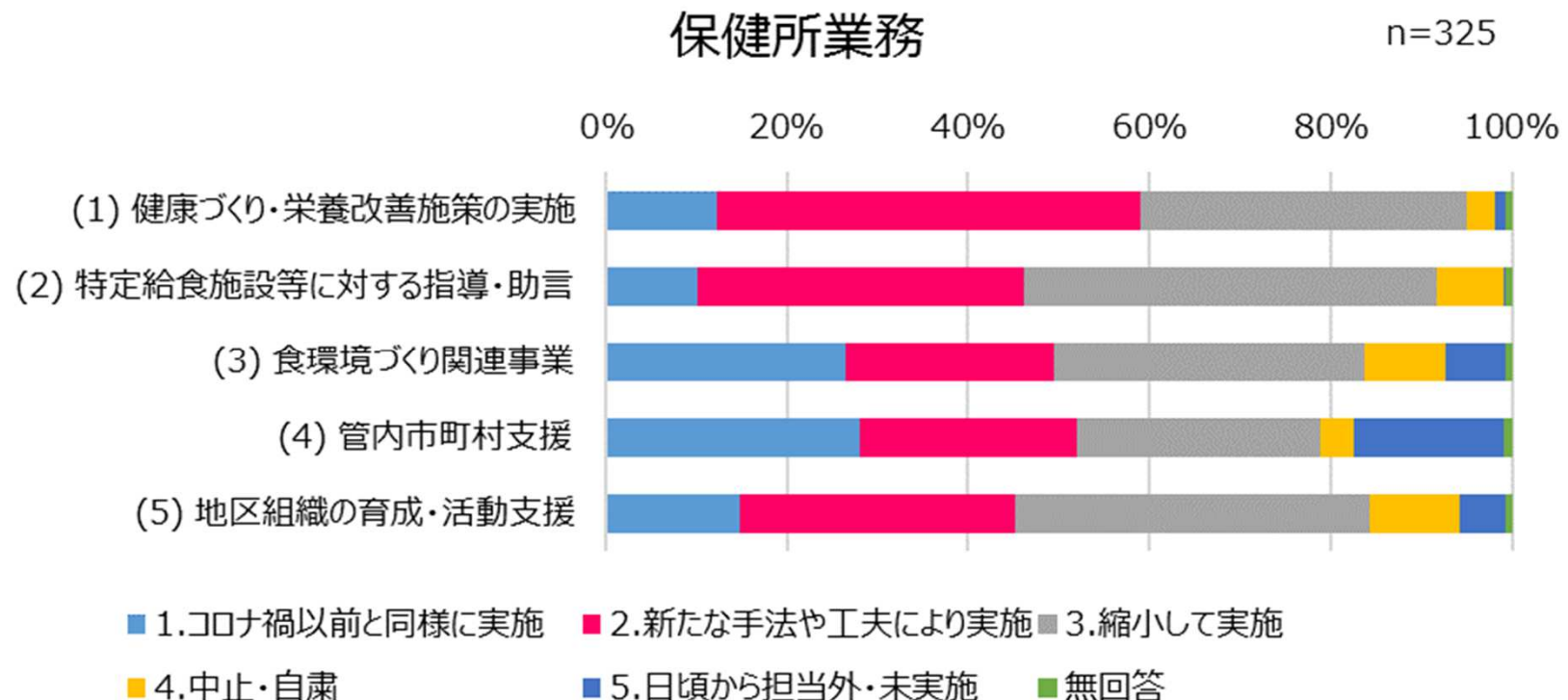
本庁業務 (都道府県、政令市、保健所設置市、特別区、市町村)

- 県民健康・栄養調査については中止・自粛する自治体が多かった。
- 良い変化として、オンラインの活用により保健所や関係機関との情報共有や意見交換がやりやすくなったことがあげられていた。



保健所業務 (都道府県、政令市、保健所設置市、特別区)

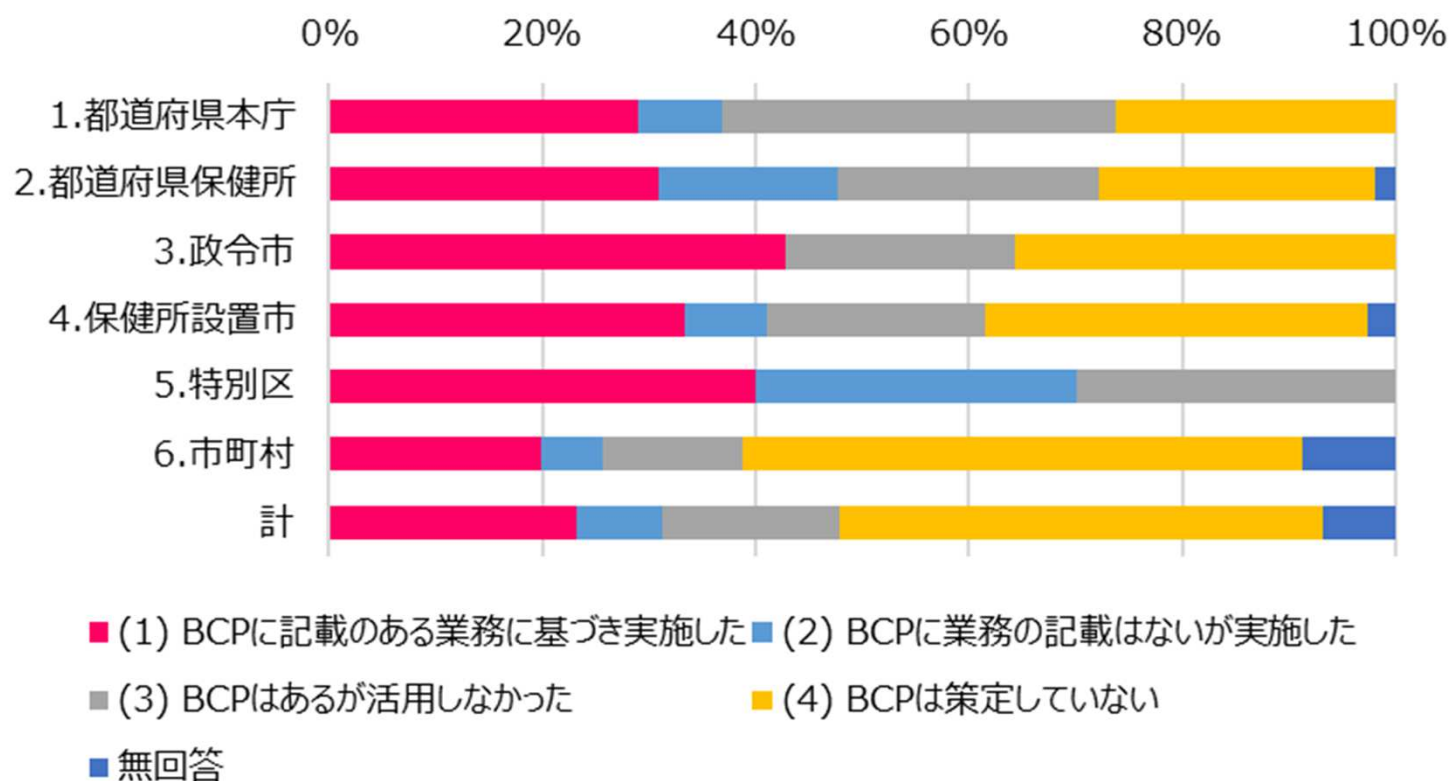
- 新型コロナウイルス感染症対応の最前線である保健所では、市町村や本庁業務と比較して、縮小や中止している実施している事業が多い。
- その中においても、良い変化として、オンラインと対面を使い分けることにより、研修会の参加者が増加したり、業務の効率化が図られたなどがあげられていた。



事業継続計画との関連

- 都道府県においては、約 7 割がBCPが策定されていたが、栄養業務に関する記載があり、BCPに基づき業務を実施したのは約 3 割であった。
- 市町村における策定状況は約 4 割であった。

業務逼迫時における健康づくり・栄養改善業務の変化とBCPとの関連

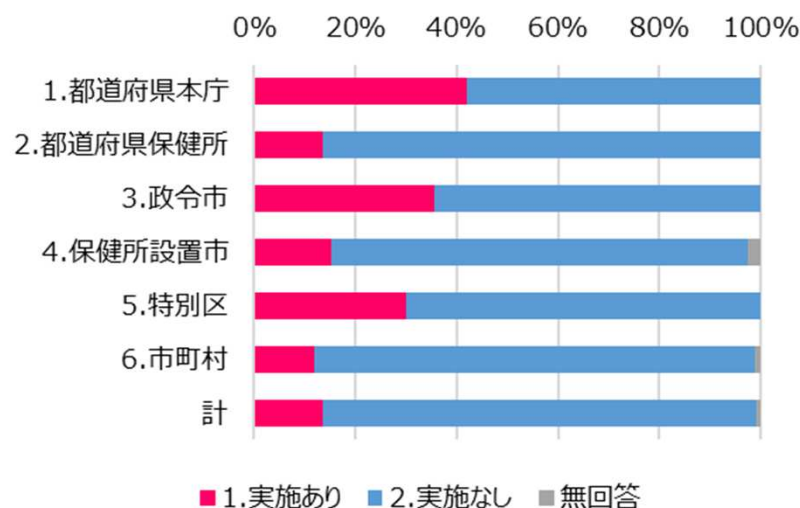


Ⅱ 新型コロナウイルス感染症業務における管理栄養士等の専門性を活かした事業の実施状況について

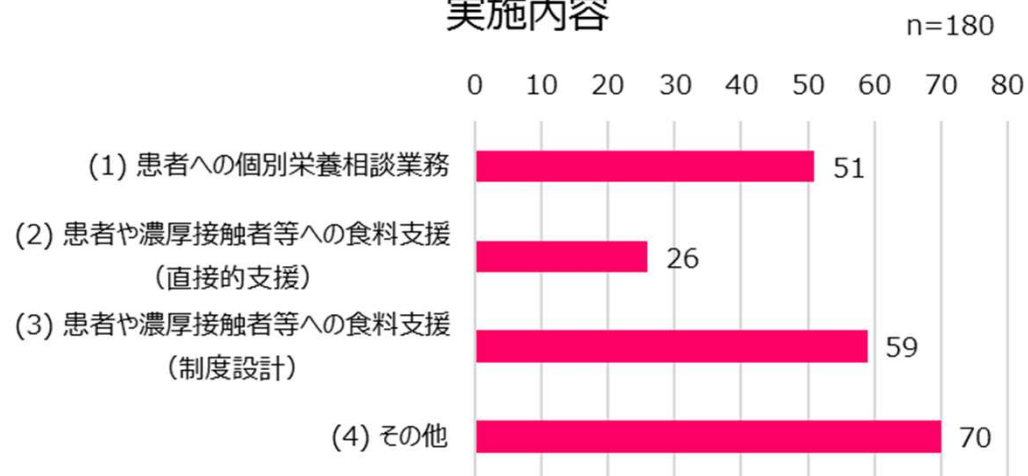
新型コロナウイルス感染症業務における専門性を活かした業務

- 本庁部署では4～3割程度が専門性を活かした業務を行っており、内容は患者は濃厚接触者等に対する食料支援の制度設計が多かった。
- また、市町村においては、「その他」に区分される業務が多く、住民に対して、免疫力を高める食事や買い物の頻度を減らす工夫などの啓発があげられていた。

専門性を活かした事業の実施状況



実施内容

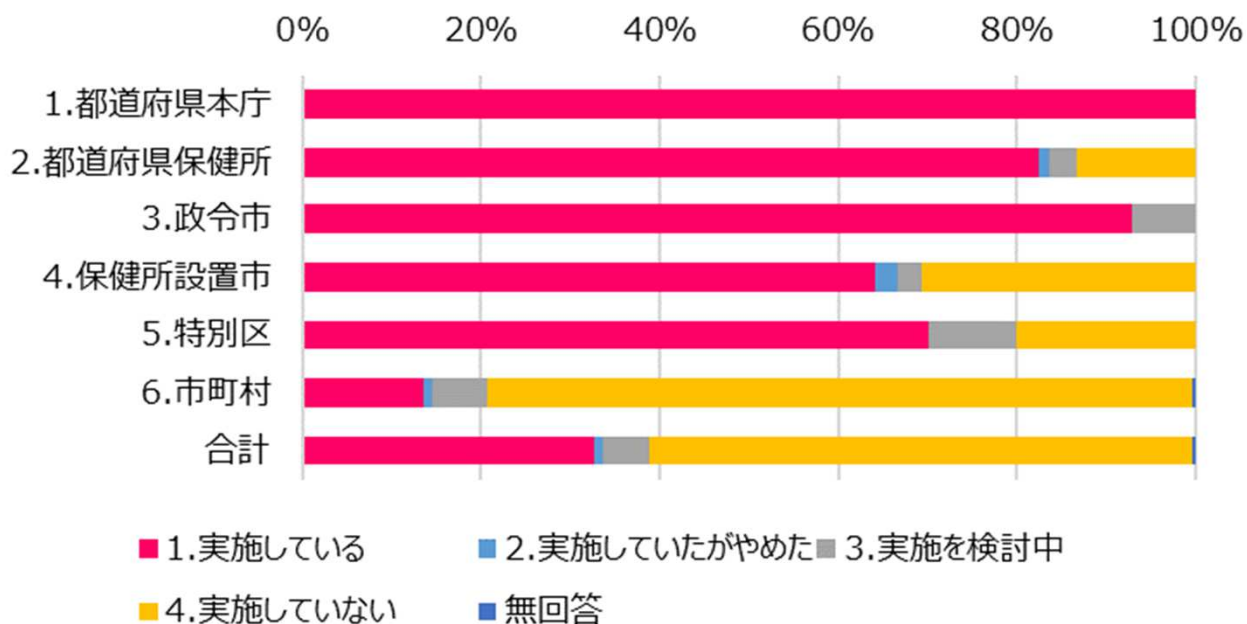


Ⅲ 食環境づくり（食環境整備） 事業の実施状況について

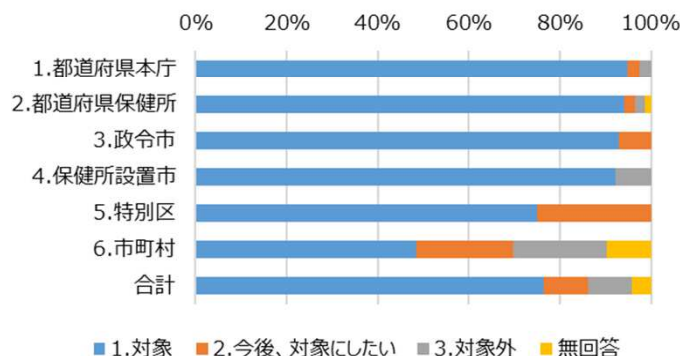
食環境づくり事業の実施状況①

- 都道府県、政令市、保健所設置市、特別区において実施割合が高かった。
- アプローチの対象としては、外食や中食が多く、内容は、基準を設定し店舗やメニューを指定するものが多かった。
- 評価については、影響評価の設定が少なかった。

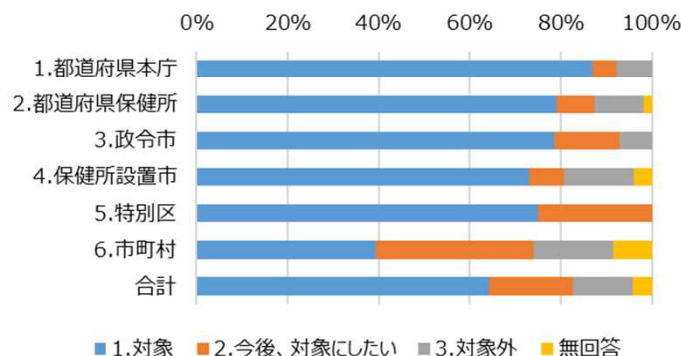
食環境づくり事業の実施有無



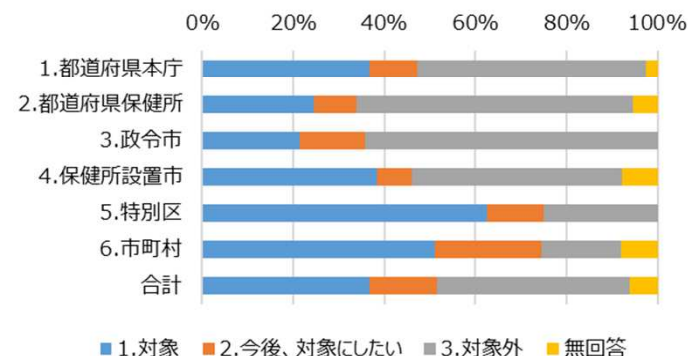
外食



中食



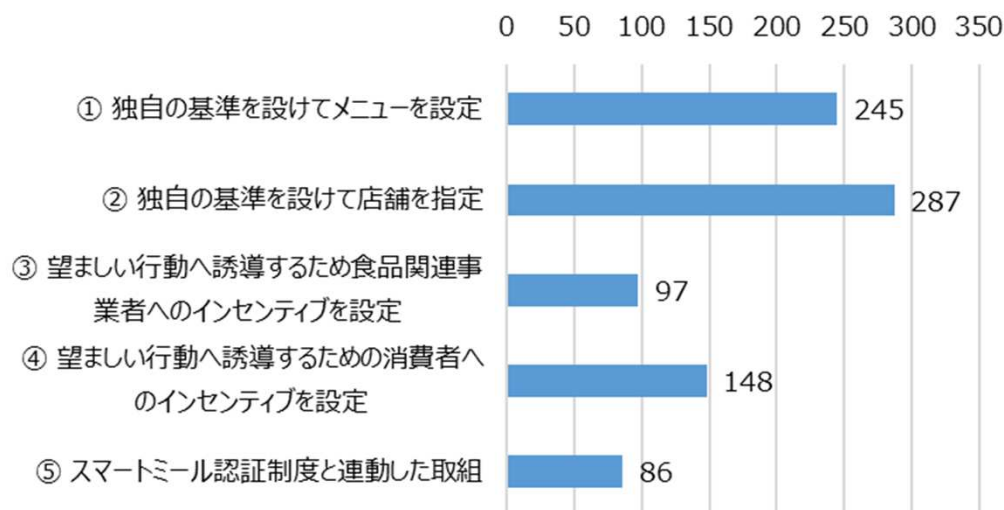
内食（家庭食）



食環境づくり事業の実施状況②

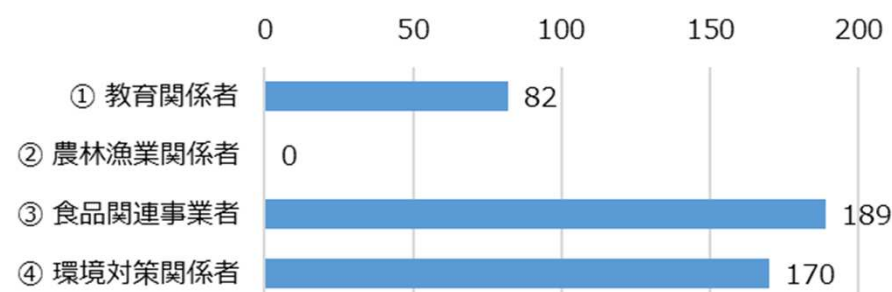
実施内容

n=498



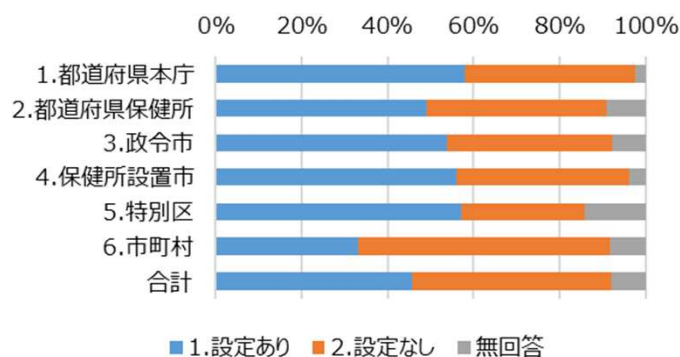
連携機関

n=498



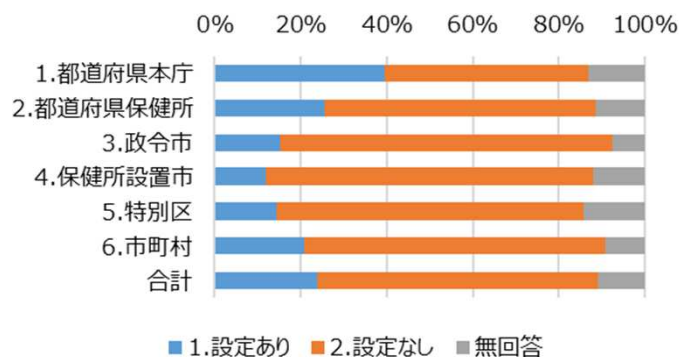
経過評価の設定状況

n=429



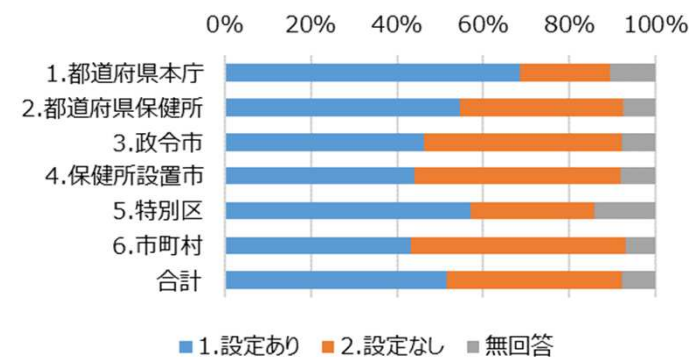
影響評価の設定状況

n=429



結果評価の設定状況

n=429

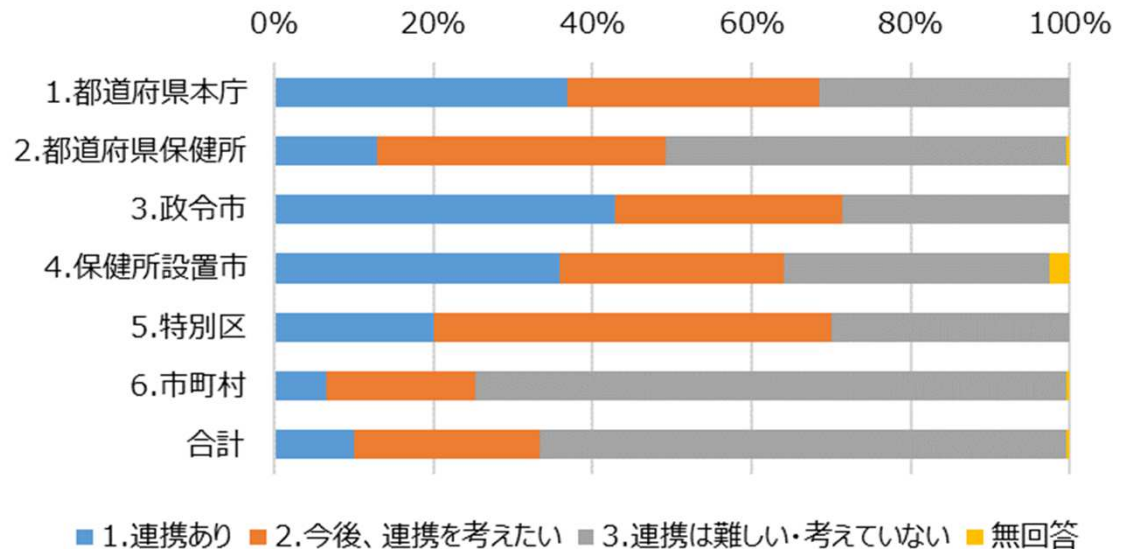


IV 栄養ケア・ステーションとの連携 状況

栄養ケア・ステーションとの連携状況

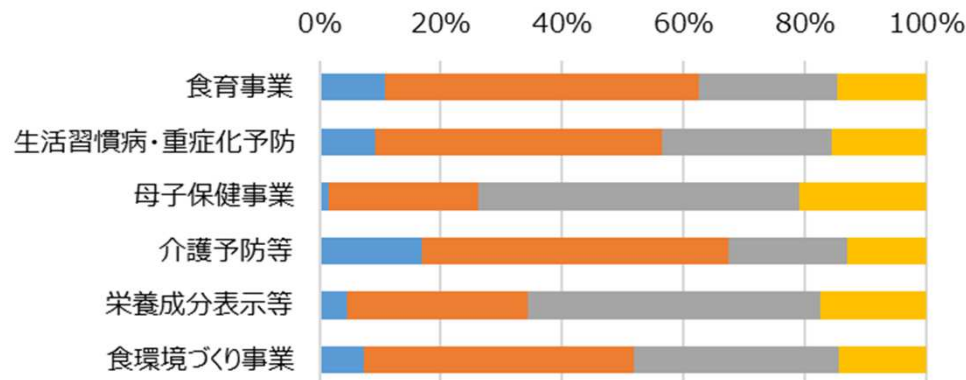
- 都道府県本庁、政令市、保健所設置市において約 4 割が連携していた。
- 連携している及び連携したい事業で最も多かったのは介護予防等であった。
- 連携にあたり困難と感じていることで最も多かったのは理解不足であった。

栄養ケア・ステーションとの連携状況



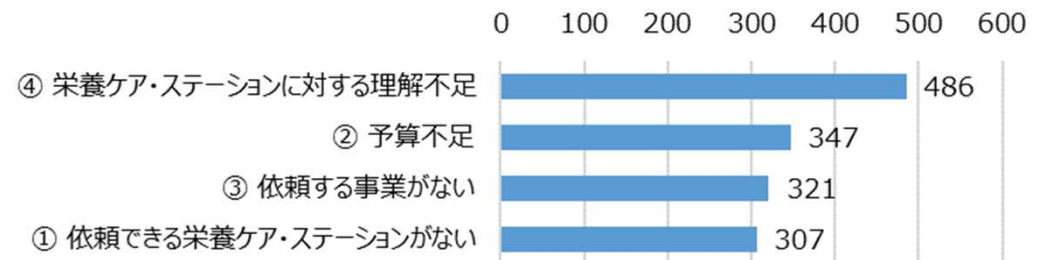
連携している・連携したい事業

n=438



連携するにあたり困難と感じていること

n=1,315

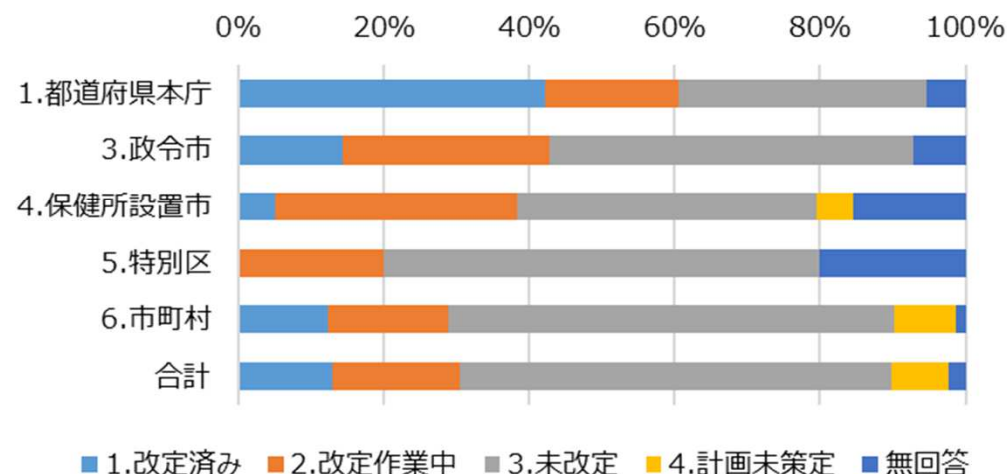


V 最近の栄養施策の動向から

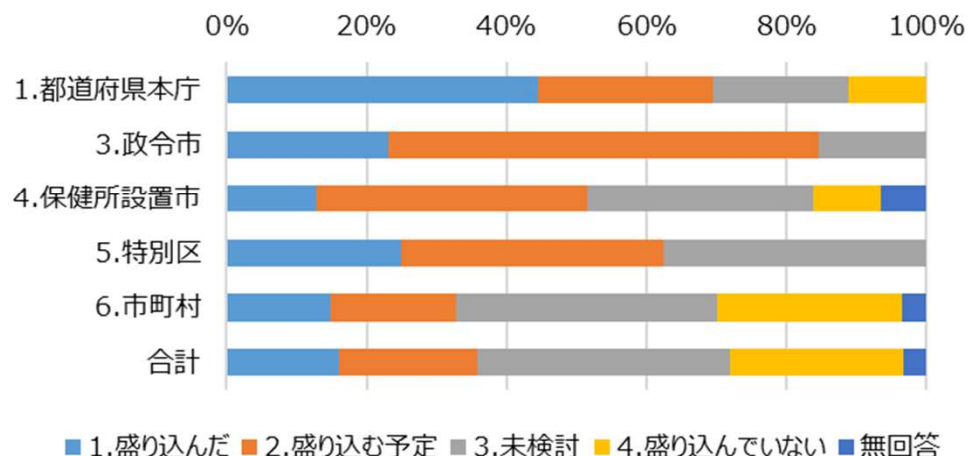
食育推進計画の改定状況

- 計画改定済み及び改定作業中の自治体の多くはSDGsの視点を盛り込んでいる、又は盛り込む予定であった。
- 災害時の食の備えについては、都道府県、政令市、保健所設置市、特別区においては約4割が位置づけた・位置づける予定であるが、市町村においては1割程度であった。

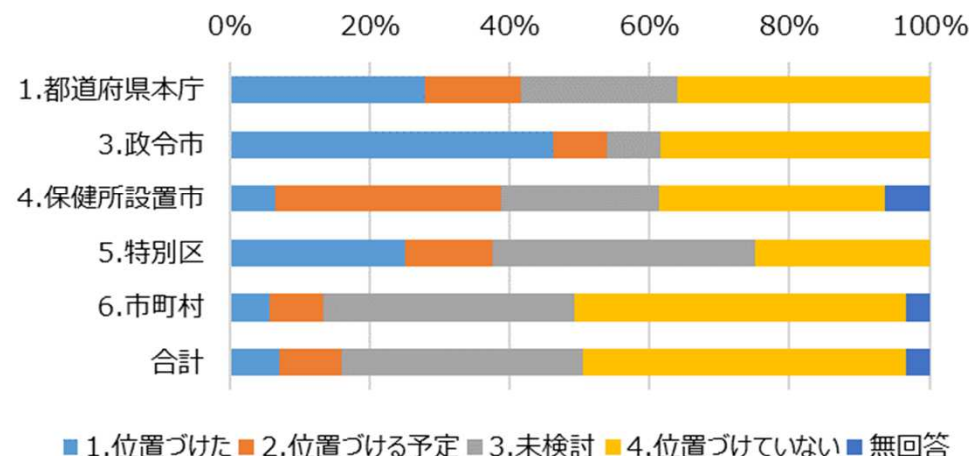
第4次食育推進基本計画を踏まえた計画改定状況



SDGsの視点



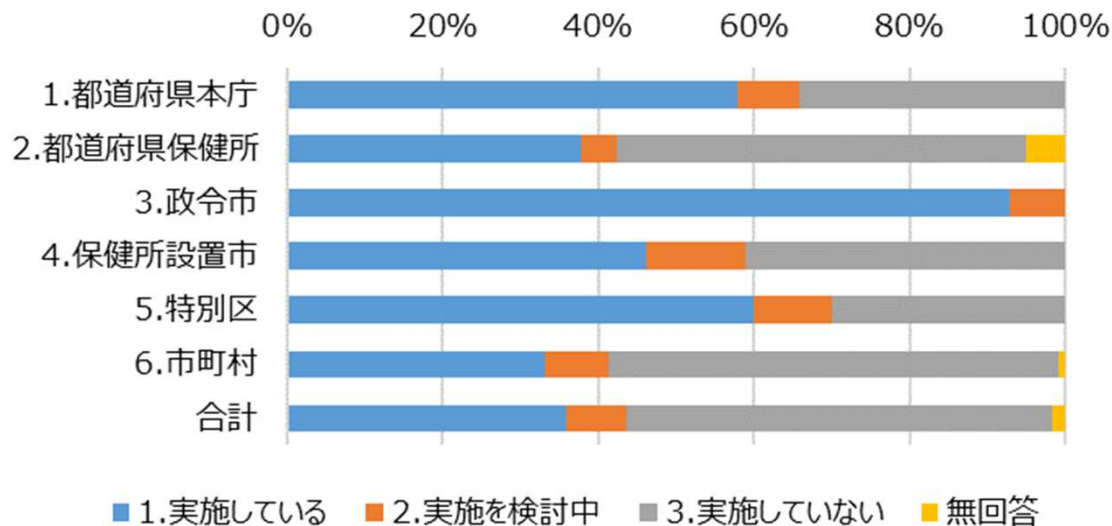
災害時の食の備え



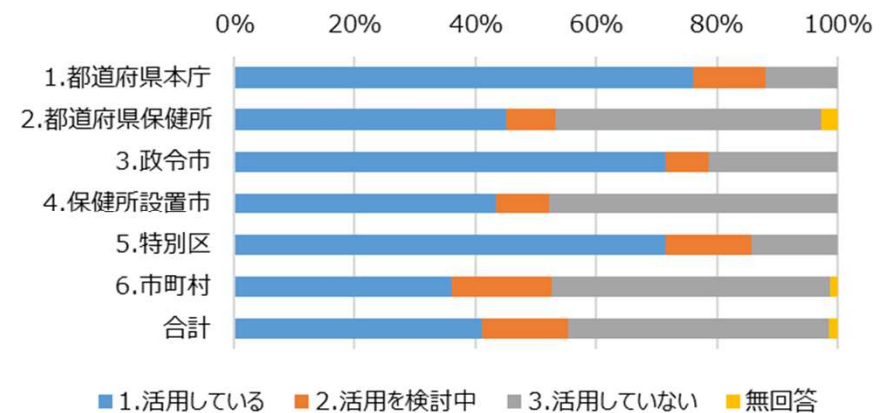
健康無(低)関心層へのアプローチ

- 健康無（低）関心層へのアプローチについて、都道府県では本庁が約 6 割、保健所が約 4 割実施していた。政令市では 9 割以上が実施していた。
- 対象（自由記載）は、20～40歳代の働く世代や健診未受診者があがっていた。

健康無(低)関心層を対象とした事業

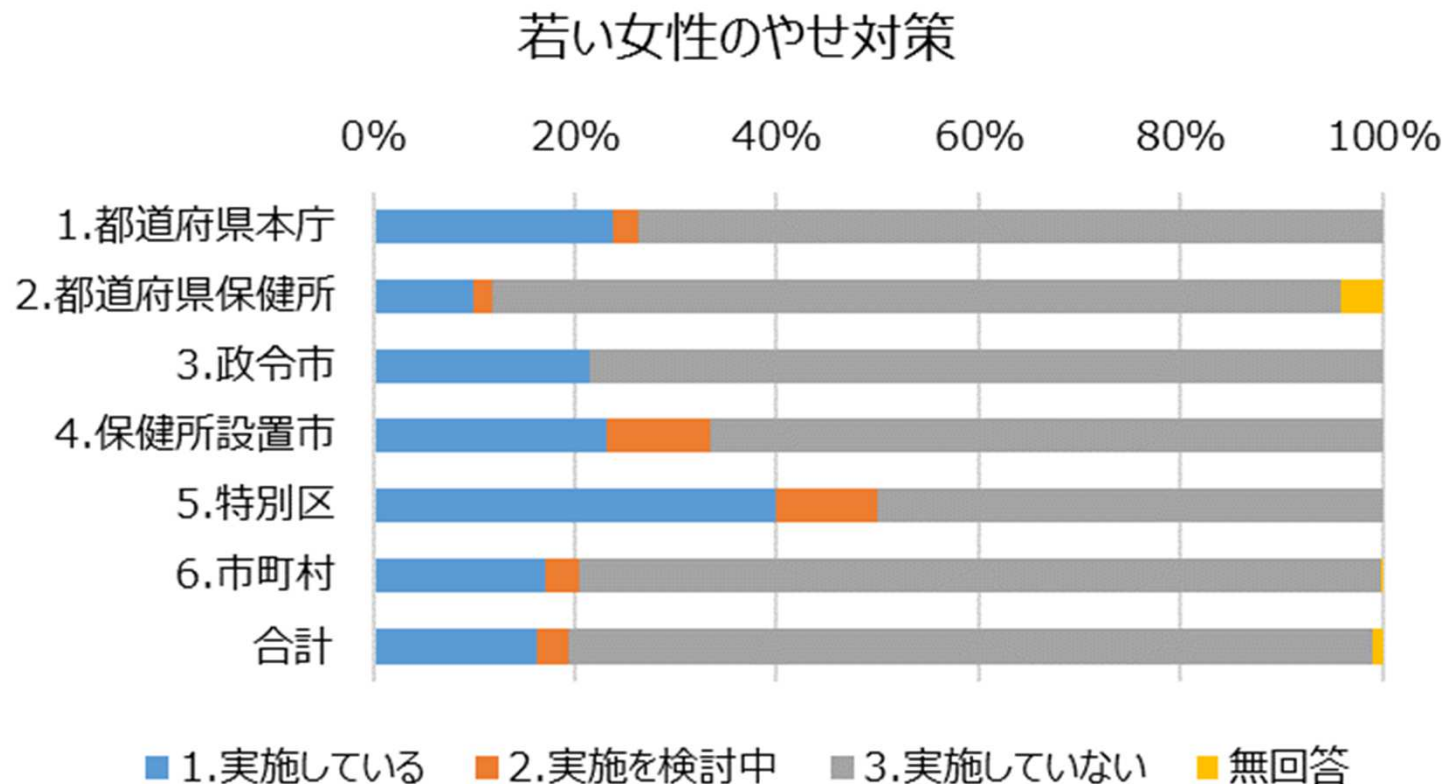


SNS等の活用状況



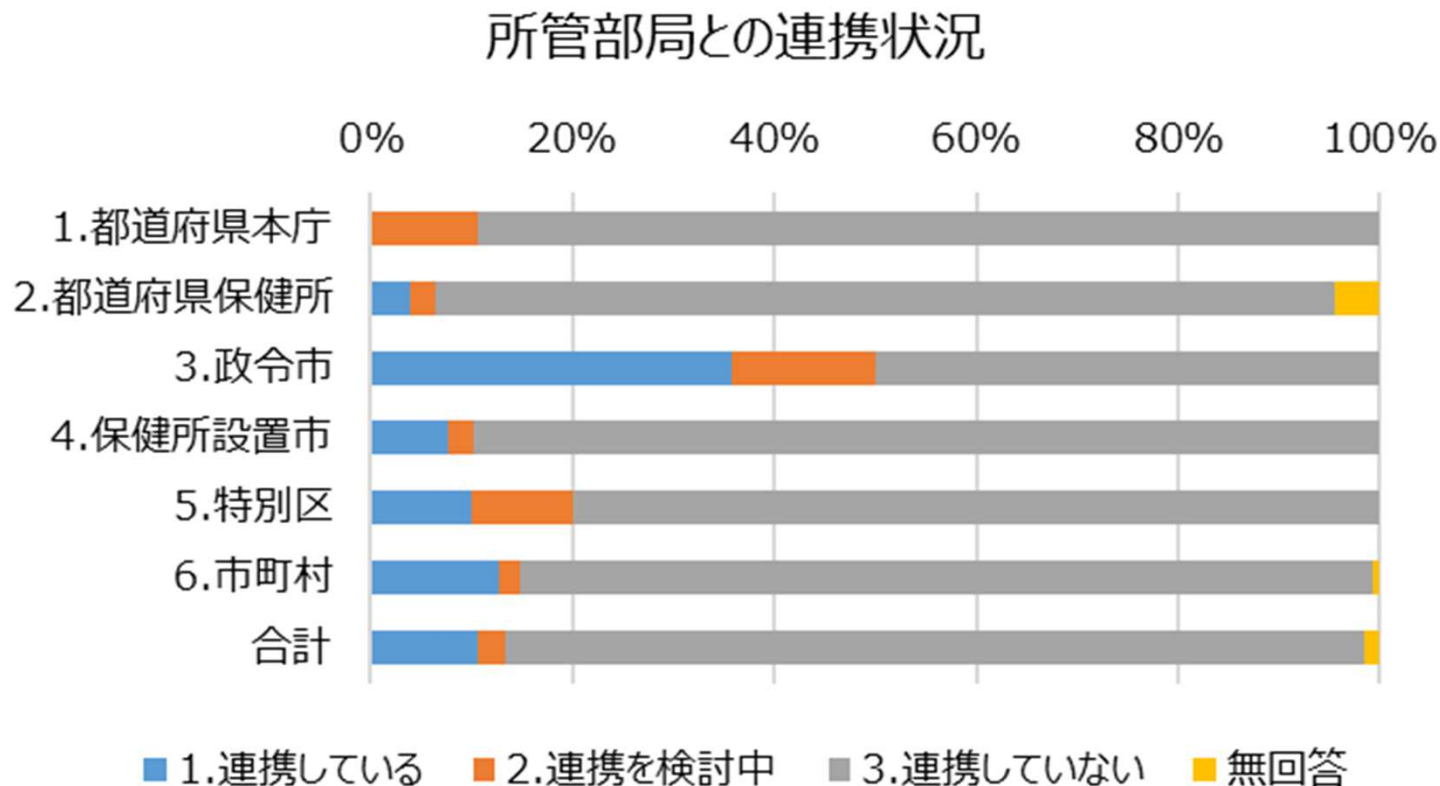
若い女性(15～30歳代)のやせ対策

- 約 2 割程度の実施率であった。
- 対象は高校生や妊婦が多く、実施方法や内容は高校と連携した出前講座、母子手帳交付時や健診時における啓発が多くあげられていた。



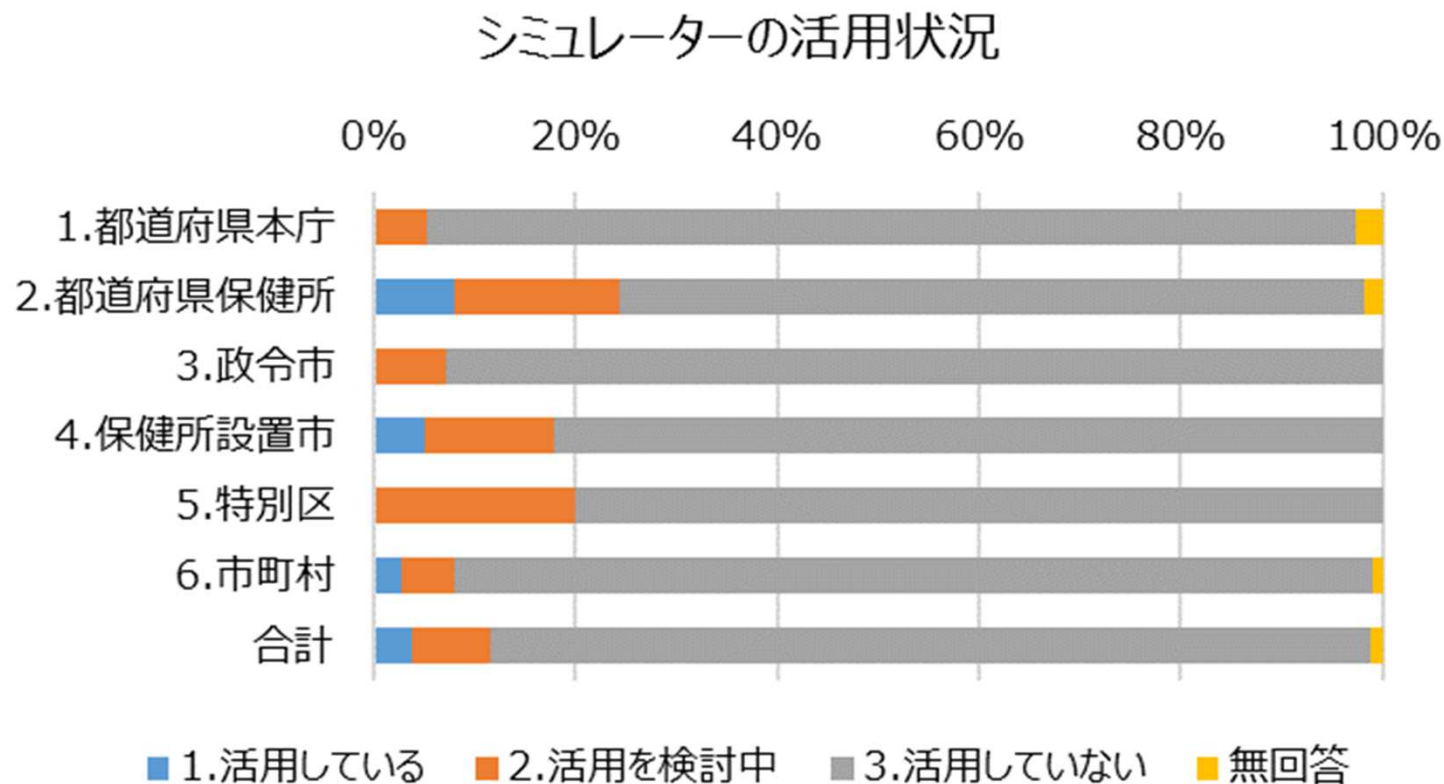
生活困窮者に対する栄養・食生活支援

- 所管部局との連携状況について、政令市が最も高く約 4 割であった。
- 実施内容（自由記載）はケースワーカーと連携した健診・保健指導やフードバンクや子供食堂と連携した食育などがあげられていた。



大規模災害時に備えた栄養に配慮した食料備蓄量算出のための簡易シミュレーターの活用状況

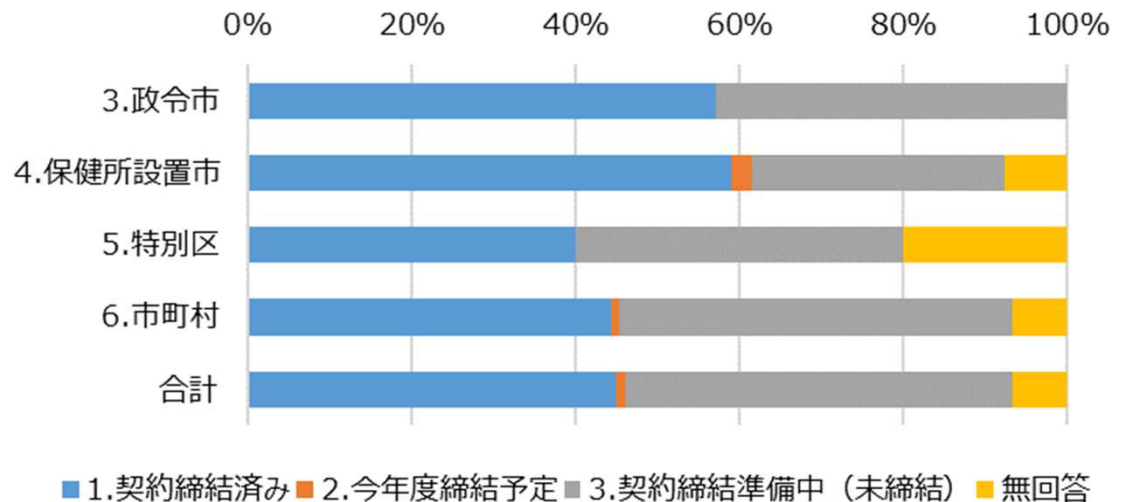
- 十分には活用されていない状況であったが、実際に活用されている場面としては、防災部局と食料備蓄を検討または備蓄を交渉する際の基礎資料として活用されていた。



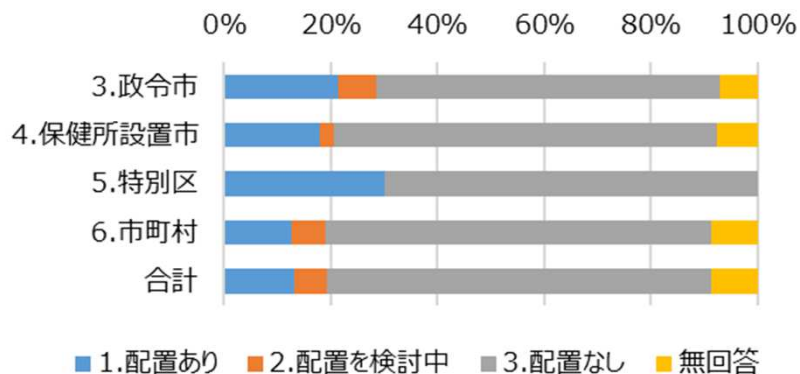
介護予防と保健事業の一体的実施の進捗状況

- 企画調整担当管理栄養士の配置は約 2 割が配置あり・配置を検討中であった。
- 個別支援や通いの場等への管理栄養士の配置は約 5 割が配置あり・配置を検討中であった。

後期高齢者医療広域連合との委託契約状況



企画調整担当管理栄養士の配置状況



個別支援や通いの場等への管理栄養士配置

